

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
近畿地方整備局行政情報システム一式賃貸借(H17・18)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成23年2月16日	日本電子計算機(株) 営業本部 東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	会計法第29条の3第4項	4,601,021	4,601,021	100.0%	—	当該賃貸借については、平成22年度末まで継続契約することを前提に、平成17、18年度に一般競争契約によって上記業者と契約を締結している。 平成23年度からは国債予算での調達方向で手続き中であるため、それまでの間引き続き当該業者と随意契約を行う	平成23年度	単価契約
近畿地方整備局行政情報配信サーバ外一式賃貸借(その2)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	平成23年2月28日	JA三井リース(株)大阪第三部 大阪市北区中之島2丁目3番33号	会計法第29条の3第4項	2,026,815	2,026,815	100.0%	—	当該賃貸借については、平成22年度末まで継続契約することを前提に、平成15、16年度に一般競争契約によって上記業者と契約を締結している。 平成23年度からは国債予算での調達方向で手続き中であるため、それまでの間引き続き当該業者と随意契約を行う	平成23年度	単価契約
スキャナー2台賃貸借及び保守	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局滋賀国道事務所長 大西 博 大津市竜が丘4-5	平成23年3月16日	協和テクノロジズ(株) 大阪市北区中崎一丁目2-23	会計法第29条の3第4項	136,269	135,975	99.8%	—	本局が一般競争にて一括契約したプロッターに接続するスキャナーを賃貸借するもの。保守を含めて一体で契約されていることから、スキャナーのみ別契約すると瑕疵担保の範囲が不明確になる等密接不可分の関係にあるため。	平成26年度	月額・国債契約
平成22年度中部地方整備局港湾WANシステムサーバ等保守業務(その4)	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 岩立 忠夫 名古屋市中区錦1-18-22	平成23年1月31日	(株)富士通マーケティング 名古屋市中区錦1-18-22	会計法第29条の3第4項	1,685,870	1,595,766	94.7%	—	保守を行う物件は(株)富士通マーケティングがシステム構築を行ったものであり、機器に精通し、保守業務を行うことができるのは同社のみであるので、競争を許さなかった。	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。